

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命

平成14年11月26日

ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社

平成14年度上半期報告

T & Dフィナンシャル生命（社長 水山修）の平成14年度上半期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1 . 主要業績	1	頁
2 . 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3	頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	4	頁
4 . 上半期報告貸借対照表	9	頁
5 . 上半期報告損益計算書	12	頁
6 . 経常収支残高等の明細（基礎利益）	14	頁
7 . 債務者区分による債権の状況	15	頁
8 . リスク管理債権の状況	15	頁
9 . ソルベンシー・マージン比率	16	頁
10 . 特別勘定資産残高の状況	17	頁

備考)

当社は、更生特例法に基づき、平成13年4月1日から平成13年9月30日まで及び平成13年10月1日から平成14年3月31日までの各6ヶ月間をそれぞれ事業年度として決算手続を行いました。

平成14年4月1日以降は、4月1日から翌年3月31日までの1年間を事業年度としております。

以上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報室

東京都千代田区内幸町1-5-2 〒100-8555

電話：03-3593-8100



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成14年度上半期末				平成13年9月末		平成14年3月末	
	件 数	前年同期比	金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
			前年同期比	前年同期比				
個 人 保 険	402	85.0	32,508	81.2	473	40,017	418	34,252
個 人 年 金 保 険	52	80.4	1,901	80.0	65	2,376	54	1,948
団 体 保 険	-	-	18,073	72.6	-	24,910	-	19,274
団 体 年 金 保 険	-	-	738	81.4	-	906	-	777

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、変額個人年金保険については、責任準備金の金額です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成14年度上半期				平成13年4月1日～平成13年9月30日			
	件 数	新契約+転換による			件 数	新契約+転換による		
		純増加	新契約	転換による純増加		純増加	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	22	2,085	2,085	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	2	79	79	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	794	794		-	0	0	
団 体 年 金 保 険	-	-	-		-	0	0	

区 分	平成13年10月1日～平成14年3月31日			
	件 数	新契約+転換による		
		純増加	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	21	1,730	1,730	-
個 人 年 金 保 険	0	12	12	-
団 体 保 険	-	-	-	
団 体 年 金 保 険	-	0	0	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

ただし、変額個人年金保険については一時払保険料です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度上半期		平成13年4月1日 ～平成13年9月30日	平成13年10月1日 ～平成14年3月31日
		前年同期比		
保 険 料 等 収 入	38,330	106.9	35,841	35,297
資 産 運 用 収 益	2,023	49.8	4,060	3,354
保 険 金 等 支 払 金	44,216	123.0	35,938	96,936
資 産 運 用 費 用	3,137	76.9	4,079	2,048

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年9月末	平成14年3月末
		前年同期比		
総 資 産	587,882	88.4	665,346	598,624

2. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成14年度上半期の日本経済は、4-6月期の国内実質GDPが5・四半期ぶりにプラス成長に転じるなど回復の兆しを見せましたが、外需に支えられた面が強く、米国の景気減速とともに再び先行き不透明感を強めました。またデフレの進行が、企業収益や設備投資の減少をもたらし、雇用・所得環境も厳しい状況が続きました。

このような環境下、長期金利は、日銀の量的金融緩和策継続などを背景に1.3%～1.4%台で推移しましたが、その後、株価急落や景気先行き不安が強まったことに加え、デフレへの懸念が広がり8月以降は低下基調を辿り、9月中旬には一時1.0%と歴史的な水準にまで低下しました。

国内株式は、景気回復期待から外国人投資家の買いを背景に上昇して始まりましたが、期待感のみによる買いは長続きせず、不正会計疑惑等による米国株式相場の急落もあり7月に日経平均は再び1万円を割り込みました。その後も日米景気の先行き懸念、構造改革の遅れ、持ち合い解消などの悪材料により売りは止まらず期末の日経平均は9,383円となりました。

為替相場は、日米の景況感格差や米国株式相場の下落により円高・ドル安基調で推移し、金融当局の円売り介入にも拘らず円は115円台まで上昇しました。その後は、国内株式相場の下落や景気先行き懸念などで円安に転じ期末には122.65円となりました。

(2) 当社の運用方針

平成14年度上半期においては、負債の特性およびリスク許容量を考慮し、国内公社債については満期到来分を中短期債に再投資する一方、超低金利下における国内公社債の補完として為替ヘッジ付外債等を組入れるなど、金利性資産中心に運用を行いました。

また、リスクの分散および収益の向上を図るため、金銭の信託等を通じ国内株式、外国公社債など一部リスク性資産の組入れを進めました。

(3) 運用実績の概況

平成14年度上半期末の一般勘定資産は、前期末より161億円減少し、5,652億円となりました。

主な資産構成は、公社債3,364億円(占率59.5%)、株式3億円(占率0.1%)、外国証券156億円(占率2.8%)、貸付金547億円(占率9.7%)と円金利資産主体としながらも、金利の動向を見ながら為替リスクをヘッジした外国債券での運用も行いました。

また、資産運用収支は、利息及び配当金等収入が国内金利の低下などにより、前期末よりも4億円減の14億円にとどまり、資産運用収益全体でも20億円、資産運用費用は12億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年9月末		平成14年3月末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	66,215	11.7	308,215	47.5	28,574	4.9
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	154	0.0	944	0.1	150	0.0
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	19,206	3.4	-	-	501	0.1
有価証券	395,152	69.9	203,887	31.4	453,566	78.0
公 社 債	336,472	59.5	194,714	30.0	438,607	75.4
株 式	305	0.1	332	0.1	261	0.0
外 国 証 券	15,626	2.8	6,515	1.0	424	0.1
公 社 債	10,000	1.8	-	-	-	-
株 式 等	5,626	1.0	6,515	1.0	424	0.1
その他の証券	42,747	7.6	2,324	0.4	14,272	2.5
貸付金	54,789	9.7	86,866	13.4	63,943	11.0
不動産	1,978	0.3	3,503	0.5	2,059	0.4
繰延税金資産	-	-	1,750	0.3	-	-
その他	29,421	5.2	44,078	6.8	34,127	5.9
貸倒引当金	1,673	0.3	862	0.1	1,541	0.3
投資損失引当金	-	-	0	0.0	-	-
合 計	565,245	100.0	648,383	100.0	581,380	100.0
うち外貨建資産	2,401	0.4	6,515	1.0	424	0.1

(注)運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券について時価相当額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	平成13年10月1日～ 平成14年3月31日
	現預金・コールローン	37,641	204,721
買現先勘定	-	-	-
買入金銭債権	4	51	794
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	18,704	12,705	501
有価証券	58,413	68,140	249,678
公 社 債	102,134	133,231	243,892
株 式	43	141,784	70
外 国 証 券	15,202	52,504	6,091
公 社 債	10,000	35,581	0
株 式 等	5,202	16,923	6,091
その他の証券	28,475	7,082	11,947
貸付金	9,154	105,078	22,922
不動産	81	68,251	1,444
繰延税金資産	-	1,750	1,750
その他	4,705	6,228	9,951
貸倒引当金	131	862	678
投資損失引当金	-	0	0
合 計	16,135	54,744	67,002
うち外貨建資産	1,977	759	6,091

(注)運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券について時価相当額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	平成13年10月1日～ 平成14年3月31日
利息及び配当金等収入	1,495	4,003	1,979
預貯金利息	15	31	39
有価証券利息・配当金	951	1,414	945
貸付金利息	511	1,707	955
不動産賃貸料	14	836	22
その他利息配当金	2	13	17
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	4	0
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	113	43	38
国債等債券売却益	103	-	-
株式等売却益	0	43	13
外国証券売却益	-	0	-
その他	8	-	24
有価証券償還益	18	-	0
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	395	9	178
合 計	2,023	4,060	2,197

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	平成13年10月1日～ 平成14年3月31日
支 払 利 息	125	2	120
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	809	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	26	25	963
国債等債券売却損	0	-	958
株式等売却損	-	25	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	25	-	5
有価証券評価損	-	-	1
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	1
外国証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	0	-
貸倒引当金繰入額	163	862	856
投資損失引当金繰入額	-	0	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	4	72	4
その他運用費用	141	869	101
合 計	1,271	1,833	2,048

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年9月末		平成14年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	19,206	795	-	-	501	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年9月末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	220,360	222,389	2,028	2,842	813	133,907	133,933	25	31	5
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	51,843	52,848	1,004	1,062	57	61,478	61,208	270	179	450
公 社 債	6,105	6,112	6	13	6	60,235	59,833	401	1	403
株 式	31	44	13	13	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	5,508	5,626	117	123	5	178	305	126	126	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	5,508	5,626	117	123	5	178	305	126	126	-
その他の証券	40,096	40,909	813	858	44	171	124	47	-	47
買入金銭債権	101	154	53	53	-	893	944	51	51	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	272,203	275,237	3,033	3,904	870	195,386	195,141	244	210	455
公 社 債	216,466	219,031	2,564	2,855	290	194,143	193,767	376	32	408
株 式	31	44	13	13	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	15,508	15,097	411	123	535	178	305	126	126	-
公 社 債	10,000	9,470	529	-	529	-	-	-	-	-
株 式 等	5,508	5,626	117	123	5	178	305	126	126	-
その他の証券	40,096	40,909	813	858	44	171	124	47	-	47
買入金銭債権	101	154	53	53	-	893	944	51	51	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成14年3月末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	146,368	146,440	72	116	43
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	20,200	20,325	125	249	123
公 社 債	7,267	7,240	27	6	33
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	231	424	193	193	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	231	424	193	193	-
その他の証券	12,600	12,510	90	-	90
買入金銭債権	101	150	49	49	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	166,568	166,766	198	365	167
公 社 債	153,635	153,680	45	122	77
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	231	424	193	193	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	231	424	193	193	-
その他の証券	12,600	12,510	90	-	90
買入金銭債権	101	150	49	49	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはございません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年9月末	平成14年3月末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	119,999	-	284,999
非 上 場 外 国 債 券	-	-	-
そ の 他	119,999	-	284,999
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	6,216	-
そ の 他 有 価 証 券	2,099	3,499	2,023
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	261	273	261
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-	-
そ の 他	1,837	3,225	1,761
合 計	122,098	9,715	287,022

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年9月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	19,206	19,206	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成14年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	501	501	-	-	-

・売買目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末			平成13年9月末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
売買目的有価証券	19,206		795	-		-

区 分	平成14年3月末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
売買目的有価証券	501		-

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年9月末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成14年3月末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	68,122	11.6	209,149	31.4	29,732	5.0
一 般 預 金	-	-	100,000	15.0	-	-
現 金 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
買 入 金 債 権	154	0.0	944	0.1	150	0.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	19,206	3.3	-	-	501	0.1
有 価 証 券	415,823	70.7	219,831	33.0	469,564	78.4
(うち国債)	322,615	54.9	196,353	29.5	439,669	73.4
(うち地方債)	142	0.0	147	0.0	144	0.0
(うち社債)	17,477	3.0	3,232	0.5	3,018	0.5
(うち株式)	5,632	1.0	7,046	1.1	6,847	1.1
(うち外国証券)	19,739	3.4	10,727	1.6	4,619	0.8
貸 付 金	54,789	9.3	86,866	13.1	63,943	10.7
保 険 約 款 貸 付	20,518	3.5	25,132	3.8	21,323	3.6
一 般 貸 付	34,270	5.8	61,734	9.3	42,620	7.1
不 動 産 及 び 動 産	2,000	0.3	3,531	0.5	2,084	0.3
(うち不動産)	1,978	0.3	3,503	0.5	2,059	0.3
代 理 店 貸 付	18	0.0	35	0.0	28	0.0
再 保 険 貸 付	0	0.0	321	0.0	22	0.0
そ の 他 資 産	29,439	5.0	43,778	6.6	34,138	5.7
繰 延 税 金 資 産	-	-	1,750	0.3	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-	-	-
支 払 承 諾 見 返 金	-	-	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金	1,673	0.3	862	0.1	1,541	0.3
資 産 の 部 合 計	587,882	100.0	665,346	100.0	598,624	100.0

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	544,664	92.6	642,140	96.5	562,817	94.0
(うち責任準備金)	523,604	89.1	617,829	92.9	540,248	90.2
代 理 店 借 借	0	0.0	0	0.0	0	0.0
再 保 険 借 借	7	0.0	62	0.0	5	0.0
社 会 的 他 負 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他 負 債	2,950	0.5	10,552	1.6	12,808	2.1
退 職 給 付 引 当 金	12,194	2.1	12,025	1.8	12,536	2.1
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	-	-	-	-	-
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	-	-	-	-	-
価 格 変 動 準 備 金	38	0.0	-	-	8	0.0
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-	-	-	-
証 券 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-	-	-	-
繰 延 税 金 負 債	363	0.1	-	-	45	0.0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	-
支 払 承 諾	-	-	-	-	-	-
負 債 の 部 合 計	560,218	95.3	664,782	99.9	588,221	98.3
(資本の部)						
資 本	20,000	3.4	-	-	10,000	1.7
資 本 剰 余 金	10,000	1.7	1,000	0.2	-	-
資 本 準 備 金	10,000	1.7	1,000	0.2	-	-
利 益 剰 余 金	2,977	0.5	263	0.0	323	0.1
利 益 準 備 金	-	-	-	-	-	-
任 意 積 立 金	-	-	-	-	-	-
中 間 未 処 分 利 益	2,977	0.5	263	0.0	323	0.1
(中間利益)	(3,300)	0.6	(41,362)	-	(413)	0.0
株 式 等 評 価 差 額 金	641	0.1	172	0.0	80	0.0
資 本 の 部 合 計	27,664	4.7	564	0.1	10,403	1.7
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	587,882	100.0	665,346	100.0	598,624	100.0

(注)平成13年9月30日現在、平成14年3月31日現在の中間未処分利益、中間利益はそれぞれ当期末処分利益、当期利益を、平成13年9月30日現在の資本準備金は基金償却積立金を示します。

貸借対照表の注記

(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(3) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要額の1/2を計上しております。

(7) 外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

(9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

(10) 商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しています。

(11) 不動産及び動産の減価償却累計額は2,781百万円であります。

(12) 担保に供されている資産の額は3,815百万円であります。

(13) 営業権については、年間償却額(5年以内で每期均等償却)の1/2を償却しております。

(14) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、9,045百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は9,016百万円であります。うち8,871百万円は保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額7,623百万円で担保されており、残額1,248百万円は全額引当てしております。

上記取立不能見込額の直接減額は、ありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は28百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(15) 商法第280条ノ2の規定により資本金10,000百万円の増資を行いました。

5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円, %)

期別 科目	平成14年度上半期 〔平成14年4月1日～ 平成14年9月30日〕		平成13年4月1日～ 平成13年9月30日		平成13年10月1日～ 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	58,711	100.0	61,049	100.0	117,628	100.0
保険料等収入	38,330	65.3	35,841	58.7	35,297	30.0
(うち保険料)	38,330	65.3	35,540	58.2	35,276	30.0
資産運用収益	2,023	3.4	4,060	6.7	3,354	2.9
(うち利息及び配当金等収入)	1,495	2.5	4,003	6.6	1,979	1.7
(うち商品有価証券運用益)	-	-	-	-	-	-
(うち金銭の信託運用益)	-	-	4	0.0	0	0.0
(うち売買目的有価証券運用益)	-	-	-	-	-	-
(うち有価証券売却益)	113	0.2	43	0.1	38	0.0
(うち金融派生商品収益)	-	-	-	-	-	-
(うち特別勘定資産運用益)	-	-	-	-	1,156	1.0
その他経常収益	18,357	31.3	21,147	34.6	78,976	67.1
(うち責任準備金戻入額)	16,644	28.3	17,086	28.0	77,581	66.0
経常費用	60,846	103.6	61,168	100.2	116,449	99.0
保険金等支払金	44,216	75.3	35,938	58.9	96,936	82.4
(うち保険金)	16,125	27.5	19,563	32.0	21,907	18.6
(うち年金)	2,509	4.3	2,202	3.6	2,196	1.9
(うち給付金)	8,201	14.0	8,638	14.2	11,059	9.4
(うち解約返戻金)	15,135	25.8	2,178	3.6	48,029	40.8
(うちその他返戻金)	2,234	3.8	3,190	5.2	13,733	11.7
責任準備金等繰入額	20	0.0	5,087	8.3	24	0.0
(うち責任準備金繰入額)	-	-	-	-	-	-
資産運用費用	3,137	5.3	4,079	6.7	2,048	1.7
(うち商品有価証券運用損)	-	-	-	-	-	-
(うち金銭の信託運用損)	809	1.4	-	-	-	-
(うち売買目的有価証券運用損)	-	-	-	-	-	-
(うち有価証券売却損)	26	0.0	25	0.0	963	0.8
(うち有価証券評価損)	-	-	-	-	1	0.0
(うち金融派生商品収損)	-	-	-	-	-	-
(うち特別勘定資産運用損)	1,865	3.2	2,245	3.7	-	-
事業費用	9,227	15.7	12,653	20.7	9,245	7.9
その他経常費用	4,244	7.2	3,408	5.6	8,195	7.0
経常利益	2,134	3.6	119	0.2	1,178	1.0
特別利益	19	0.0	43,625	71.5	2,215	1.9
特別損失	52	0.1	3,791	6.2	18	0.0
契約者配当準備金繰入額	1,097	1.9	-	-	2,102	1.8
税引前中間利益	3,264	5.6	39,714	65.1	1,274	1.1
法人税及び住民税	36	0.1	4	0.0	35	0.0
法人税等調整額	-	-	1,652	2.7	1,652	1.4
中間利益	3,300	5.6	41,362	67.8	413	0.4
前期繰越利益	323	0.6	71,394	116.9	263	0.2
基金取崩額	-	-	29,000	47.5	-	-
再評価積立金取崩額	-	-	176	0.3	-	-
基金償却積立金取崩額	-	-	-	-	1,000	0.9
損失てん補準備金取崩額	-	-	116	0.2	-	-
退職手当積立金取崩額	-	-	440	0.7	-	-
別途積立金取崩額	-	-	35	0.1	-	-
中間未処分利益	2,977	5.1	263	0.4	323	0.3

(注) 平成13年4月1日～平成13年9月30日及び平成13年10月1日～平成14年3月31日の税引前中間利益は税引前当期利益、中間利益は当期利益、中間未処分利益は当期未処分利益を示します。

損益計算書の注記

(1) 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。

6. 経常収支残高等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成14年度上半期	平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	平成13年10月1日～ 平成14年3月31日
基礎利益 A	1,303	667	2,792
キャピタル収益	113	48	38
金銭の信託運用益	-	4	0
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	113	43	38
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	0	-
その他キャピタル収益	-	0	-
キャピタル費用	835	26	965
金銭の信託運用損	809	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	26	25	963
有価証券評価損	-	-	1
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	0	-
その他キャピタル費用	-	*1 0	-
キャピタル損益 B	721	22	926
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,025	690	1,865
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	109	809	687
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	61	-	42
個別貸倒引当金繰入額	47	809	645
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	109	809	687
経常利益(損失) A + B + C	2,134	119	1,178

(注) *1 平成13年4月1日～平成13年9月30日のその他キャピタル費用は投資損失引当金繰入額です。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年9月末	平成14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,996	12,225	8,974
危険債権	145	-	237
要管理債権	28	8,681	338
小計	9,170	20,906	9,550
(対合計比)	(16.60)	(23.83)	(14.79)
正常債権	46,086	66,838	55,010
合計	55,256	87,744	64,560

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいう。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)をいう。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
5. 平成14年度上半期末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は20,891百万円であり、内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権8,996百万円、正常債権11,895百万円です。

8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年9月末	平成14年3月末
破綻先債権額	-	8,308	-
延滞債権額	9,016	3,869	9,084
3ヵ月以上延滞債権額	-	8,391	300
貸付条件緩和債権額	28	34	31
合計	9,045	20,604	9,417
(貸付残高に対する比率)	(16.51)	(23.72)	(14.73)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成14年度上半期末、平成13年9月末及び平成14年3月末において、ともにゼロであります。
2. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 平成14年度上半期末の上記リスク管理債権額合計のうち、8,871百万円は保険約款貸付であり、同額が延滞債権です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、全額解約返戻金等により保全されています。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成14年度 上半期末	平成13年9月末	平成14年3月末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	30,462	3,411	22,886
資本の部合計(株式等評価差額金を除く)	27,022	736	10,323
価格変動準備金	38	-	8
危険準備金	104	-	42
一般貸倒引当金	381	53	264
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	904	270	112
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	70	2,879	209
負債性資本調達手段等	-	-	10,000
控除項目	-	-	-
その他	1,941	11	1,925
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	4,742	9,359	4,346
保険リスク相当額 R_1	3,765	4,661	3,912
予定利率リスク相当額 R_2	507	611	535
資産運用リスク相当額 R_3	2,050	7,074	1,089
経営管理リスク相当額 R_4	189	370	110
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,284.8%	72.9%	1,053.0%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 平成13年9月末は更生手続期間中であり、かつ組織変更(平成13年10月17日)前の状態であるため、資本金および劣後ローンが算入されておりませんので、数値が低くなっております。尚、資本金及び劣後ローンを入れた状態のソルベンシー・マージン比率は500.3%となります。

10. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年9月末	平成14年3月末
個 人 変 額 保 険	2,872	3,466	3,557
変 額 年 金 保 険	9,606	-	1,462
団 体 年 金 保 険	10,314	13,773	12,503
特 別 勘 定 計	22,794	17,239	17,523